

平成24年度実施施策に係る事前分析表

別紙1

(環境省24-38)

施策名	目標8-4 環境教育・環境学習の推進				担当部局名	環境教育推進室	作成責任者名	宮澤俊輔		
施策の概要	国民、民間団体、事業者、地方公共団体、国等の、様々な主体による協働取組を通して、学校・家庭・地域等において生涯にわたる質の高い環境教育の機会を提供していくため、環境教育・環境学習に関する各種施策を総合的に推進していく。				政策体系上の位置付け	8. 環境・経済・社会の統合的向上				
達成すべき目標	「持続可能な開発のための教育(以下、ESD)」活動の参画促進や活性化を促すとともに、国連大学の「ESDの地域拠点(以下、RCE)」づくり等の事業を支援することで持続可能な社会づくりの担い手育成を図る。また、企業が行う社員向け環境教育の強化や教職員及び地域の環境活動リーダーによる地域の学校教育の支援、大学生等将来の環境教育の担い手育成を図るほか、東日本大震災の経験と新たなESDの取組などを世界へ発信することで環境教育・環境保全活動の底上げを図る。				目標設定の考え方・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・第4次環境基本計画(第1部第2章、第2部第1章他) ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律(第3章他) ・「持続可能な開発のための教育の10年」実施計画(第4章他) 	政策評価実施予定時期	平成24年6月		
測定指標	基準		目標		施策の進捗状況(目標)					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	目標年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
1 「+ESDプロジェクト」活動登録数	61	22年度	-	-	155	-	-	-	-	環境教育等による意識醸成やライフスタイルの変革、環境保全活動の促進は、その効果を数値的に把握することは困難であり、個別事業の登録数等の多寡で成果を表すことは適当でないため、目標値は設定できないが、参考指標として「+ESDプロジェクト」活動登録数を設定したもの。 【24年度数値は平成24年5月末の実績値】
2 地域における環境保全活動のための取組参加率 (「環境に優しいライフスタイル調査より」)	34.0%	22年度	-	-	-	-	-	-	-	環境教育等による意識醸成やライフスタイルの変革、環境保全活動の促進は、その効果を数値的に把握することは困難であり、個別事業の登録数等の多寡で成果を表すことは適当でないため、目標値は設定できないが、参考指標として地域における環境保全のための取組への参加率を設定したもの。
達成手段 (開始年度)	補正後予算額(執行額) (百万円)		24年度 当初 予算額 (百万円)	関連する指 標	達成手段の概要等					
	22年度	23年度								
(1) 国連大学拠出金	155	160	160	1	国連大学が進めるRCE事業の支援やProSPER.Netの強化事業に対して拠出協力することで、世界規模でのESD推進を図り、国際社会への貢献を果たす。					
(2) 環境教育強化総合事業	419	179	102	2	ESD活動の活性化や促進のための施策の推進、企業が行う環境保全活動及び社員向け環境教育への支援、教職員や地域の環境活動リーダーへの環境教育研修、大学生等将来の環境教育の担い手育成、環境カウンセラー登録制度を活用した市民団体等への助言・指導等、総合的な施策を展開することで持続可能な社会づくりを環境教育の面から推進する。 なお、「子どもエコクラブ事業」、「我が家の環境大臣事業」、「21世紀子ども放課後環境教育プロジェクト」は、平成22年度限り(158百万円)。「学校エコ改修と環境教育事業」は、平成23年度限り(25百万円)。					
(3) 大震災の経験を踏まえた持続可能な社会づくり事業	-	-	68	2	東日本大震災の経験を踏まえ、新たなESDの取組などを世界へ発信することで環境教育・環境保全活動の促進を図る。					